

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 25. 10. 30 第 185 回国会第 1 号

10 月 30 日（水）、第 1 回の委員会が開かれました。

1 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。
辞任 理事 近 藤 洋 介君（民主）
補欠選任 理事 山 際 大志郎君（自民）（理事石原宏高君去る 9 月 30 日委員辞任につきその補欠）
理事 田 嶋 要君（民主）（理事近藤洋介君今 30 日理事辞任につきその補欠）

2 国政調査承認要求に関する件

- ・以下の事項について、国政調査承認要求をすることに協議決定しました。
 - ① 経済産業の基本施策に関する事項
 - ② 資源エネルギーに関する事項
 - ③ 特許に関する事項
 - ④ 中小企業に関する事項
 - ⑤ 私的独占の禁止及び公正取引に関する事項
 - ⑥ 鉱業等に係る土地利用の調整に関する事項

3 茂木経済産業大臣及び稲田国務大臣（公正取引委員会担当）から発言がありました。また、後藤田内閣府副大臣、田中経済産業大臣政務官、磯崎経済産業大臣政務官及び福岡内閣府大臣政務官からそれぞれ就任の挨拶が行われました。

4 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・茂木経済産業大臣、赤羽経済産業副大臣、小泉復興大臣政務官、田中経済産業大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
（参考人）東京電力株式会社代表執行役社長 廣 瀬 直 己君

（質疑者及び主な質疑内容）

玉 木 雄一郎君（民主）

- ・福島第一原発の地下水が汚染されて海洋に流出している問題について、地下水汚染のメカニズムや地下水の挙動を早急に把握して原因分析を行う必要があるのではないか。
- ・海洋汚染の状況に関し、原子力規制庁において常時モニタリングが可能な「連続モニタリング装置」の導入等により、福島第一原発の近海におけるモニタリングを強化するべきではないか。

辻 元 清 美君（民主）

- ・各原子力発電所における地下水系を調査すべきことを原子力発電所の規制基準に含めるべきではないかという点について、田中原子力規制委員会委員長の見解を伺いたい。
- ・福島第一原発 4 号機における使用済核燃料の取り出しの問題や溶けた核燃料の問題が解決されない限り柏崎刈羽原発の再稼働はできないのではないか。

宮崎謙介君（自民）

- ・「日本再興戦略」で掲げられた開業率 10%を達成するためには「ベンチャーエコシステム」の構築が重要であると考えているが、起業に係る人材及び起業家の育成に向けた経済産業省の施策の在り方について伺いたい。
- ・企業の創業期における資金調達に係る経済産業省の支援施策の現状について伺いたい。

國重徹君（公明）

- ・正社員に対する教育訓練投資は企業の生産性向上に資するが、人的資本向上に向けた茂木経済産業大臣の決意について伺いたい。
- ・女性の活躍を促進する観点から、経済産業省の研究会等において女性の声を聞くための場を増やす必要があると考えているが、政府の見解を伺いたい。

今井雅人君（維新）

- ・経営形態を含めた東京電力の今後の在り方や政府の東京電力への関与について基本方針を明確化する必要があると考えているが、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・アベノミクスの結果として、地方と都市部及び大企業と中小企業において経済格差が生じているが、格差是正に向けた茂木経済産業大臣の決意を伺いたい。

伊東信久君（維新）

- ・福島第一原発の事故後の東京電力の情報開示の姿勢についてみると、企業として隠ぺい体質があるのとられかねないと考えているが、東京電力としてどのように考えているか。
- ・TPP交渉において、国民や産業へ大きな影響を与える可能性が高い知的財産分野の在り方について、茂木経済産業大臣はどのような認識をもっているか。

5 電気事業法の一部を改正する法律案（内閣提出第1号）

- ・茂木経済産業大臣から提案理由の説明を聴取しました。

三谷英弘君（みんな）

- ・田中原子力規制委員会委員長と廣瀬東京電力社長が10月28日に面談しているが、どのような経緯から面談するに至ったのか。
- ・放射性廃棄物の地層処分について、安倍総理は我が国においても技術的に実現可能であると発言しているが、いまだ文献調査にも至っていない段階で技術的に実現可能といえるか。また、国内において具体的な立地場所を挙げられるのか。

塩川鉄也君（共産）

- ・田中原子力規制委員会委員長と廣瀬東京電力社長との間で、10月28日に行われた面談における「作業員の確保が困難である」旨の発言に関して、具体的にどのような状況を表しているのか、廣瀬参考人に説明を頂きたい。
- ・福島第一原発敷地内作業員に対する適正な金額の危険手当をきちんと本人に渡すように東京電力に要請することの是非に関して、茂木経済産業大臣の見解を伺いたい。